

経営比較分析表（令和3年度決算）

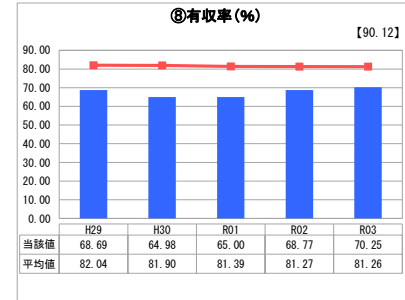
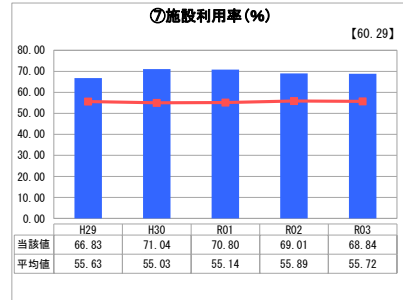
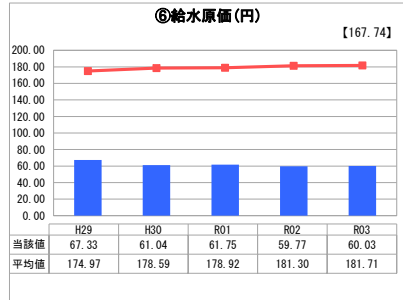
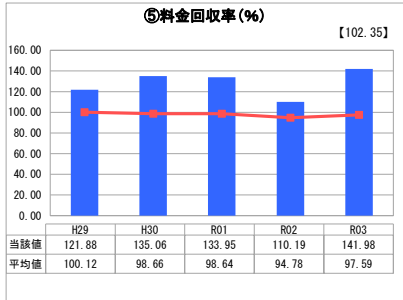
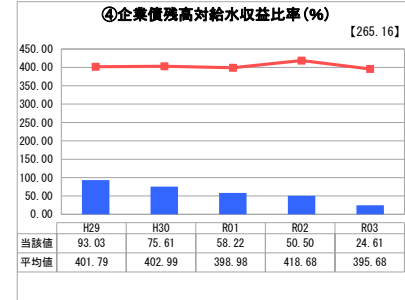
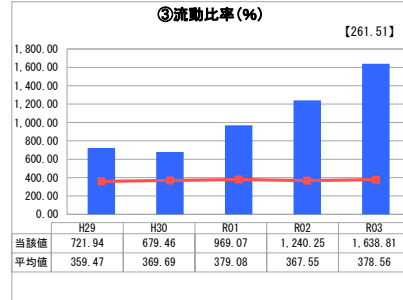
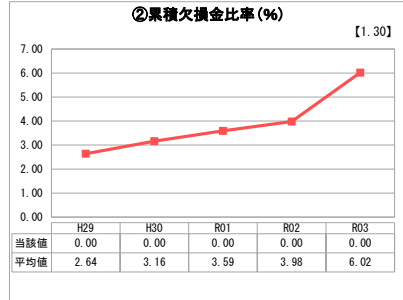
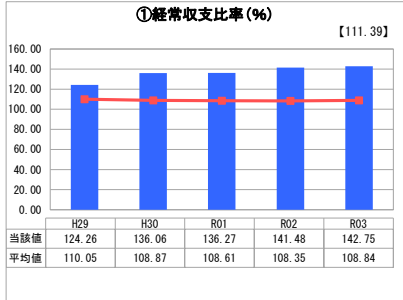
岐阜県 北方町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	96.13	95.42	1,727	

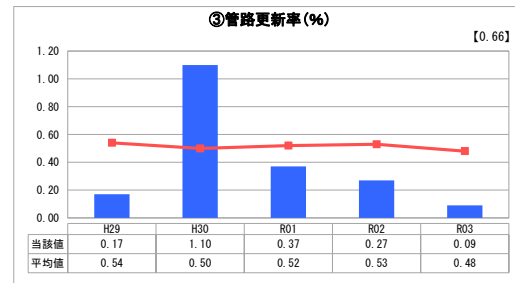
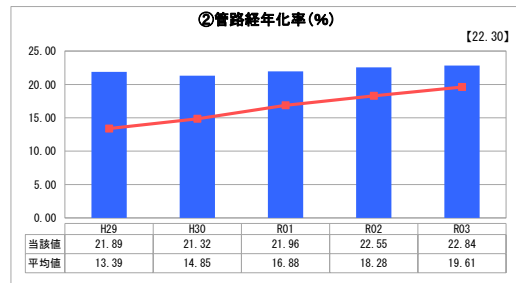
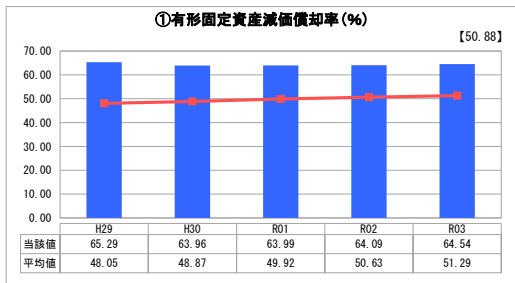
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,550	5.18	3,581.08
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
17,671	5.17	3,417.99

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については、経常収支比率及び流動比率が100%を超えており、収支は黒字で債務に係る支払能力も十分と考えられる。要因としては、本町は平坦地で県下一人口密度が高く、各世帯へ効率的に給水が行えるためである。企業債は新たな借入れがなく、計画的に償還できているため、企業債残高対給水収益比率は減少しており、投資規模は適切であると思われる。また、水源として地下水を使用しているため料金回収率が高く、給水原価が低く抑えられている。有収率は年々改善しているが、類似団体の水準を大きく下回っているため、老朽管の布設替及び漏水調査等により今後も漏水対策を講じる必要がある。

2. 老朽化の状況について

昭和50年の供用開始時に整備した管路が、法定耐用年数を超え、管路経年率が著しく上昇している。同時期に整備した管路はまだ多く存在し、有形固定資産減価償却率も類似団体の水準を上回っていることから、法定耐用年数を超える資産が一気に増加することが推測され、今後の更新需要が大きく高まると見込まれる。現在、平成28年度に策定した更新計画に基づき、事業費を平準化して更新を進めているが、必要に応じて計画の見直しを行いつつ、進めていく。

全体総括

経営については指標が示す通り、概ね健全であると思われる。今後、管路更新等で多額の費用が必要になることもあり、需要額を賄う財源を中長期的な経営の中で計画的かつ適切に確保するため、経営戦略の見直しを行いつつ、更なる健全化を図っていく。管路の老朽化対策については、平成28年度に策定した更新計画に基づき管路更新を進める。課題である有収率向上に対しては、管路更新と漏水調査等の対策を引き続き行い、改善していく。